

---

平成21年度

## 備前市 行政評価システム

海とみどりと炎のまち

～ひとが元気、笑顔あふれる～

---

平成22年3月



# 目 次

<b>第1．備前市における行財政改革</b> .....	<b>1</b>
1. 改革の3つのキーワード .....	1
2. 行政評価導入の目的 .....	1
<b>第2．備前市の取り組み</b> .....	<b>2</b>
1. 行政評価システム推進体制 .....	4
2. 行政評価システム研究会 .....	5
3. 職員啓発など .....	5
<b>第3．事務事業評価の結果</b> .....	<b>6</b>
1. 総合評価 .....	6
2. 今後の方向性 .....	7
<b>第4．施策評価の結果</b> .....	<b>8</b>
1. 施策評価の対象について .....	8
2. 成果指標の設定について .....	10
3. 政策体系別事業費 .....	16
4. 施策の評価結果 .....	18
5. 行政評価を活用した今後の展開 .....	22

## 【資料編】

資料①：業務量報告の実施について

資料②：事務事業評価研修資料

資料③：施策評価研修資料

資料④：行政経営研修資料

資料⑤：事務事業体系表、評価対象施設及び評価結果一覧

資料⑥：事務事業評価シートと記載要領

資料⑦：施設評価シートと記載要領

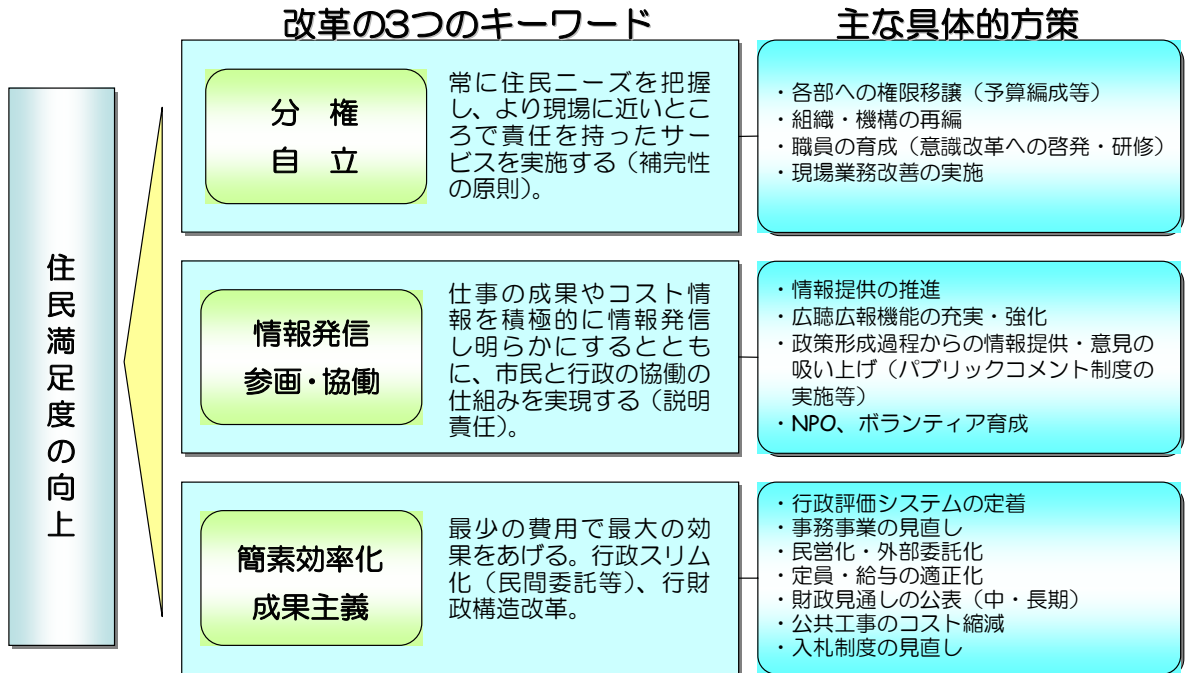
資料⑧：施策評価シートと記載要領

資料⑨：研修受講者アンケート結果

## 第1. 備前市における行財政改革

### 1. 改革の3つのキーワード

財政状況が非常に厳しい中、備前市においては行財政改革に向けて、3つのキーワードを設定し、以下のような具体的方策により推進していくこととしている。



### 2. 行政評価導入の目的

上記を受けて、備前市においては、以下の目的により行政評価システムの導入を図っている。

#### (1) 仕事の成果やコストの情報を説明する責任の一層の向上

市が行う仕事の成果やコストの情報などをわかりやすく積極的に公表することで、市役所の透明性を高めるとともに情報の共有化を図る。

#### (2) 職員の意識改革と政策形成能力の向上

職員一人ひとりが、仕事の目的やコスト・成果を認識し、常に改善意識を持てるように意識改革を図る。

#### (3) 効率的・効果的な行政運営

限られた財源や人員などの資源を効率的に配分し、行政運営を行う。また、成果志向を浸透させることで、事業の統廃合を含め、事業費の削減を図る。

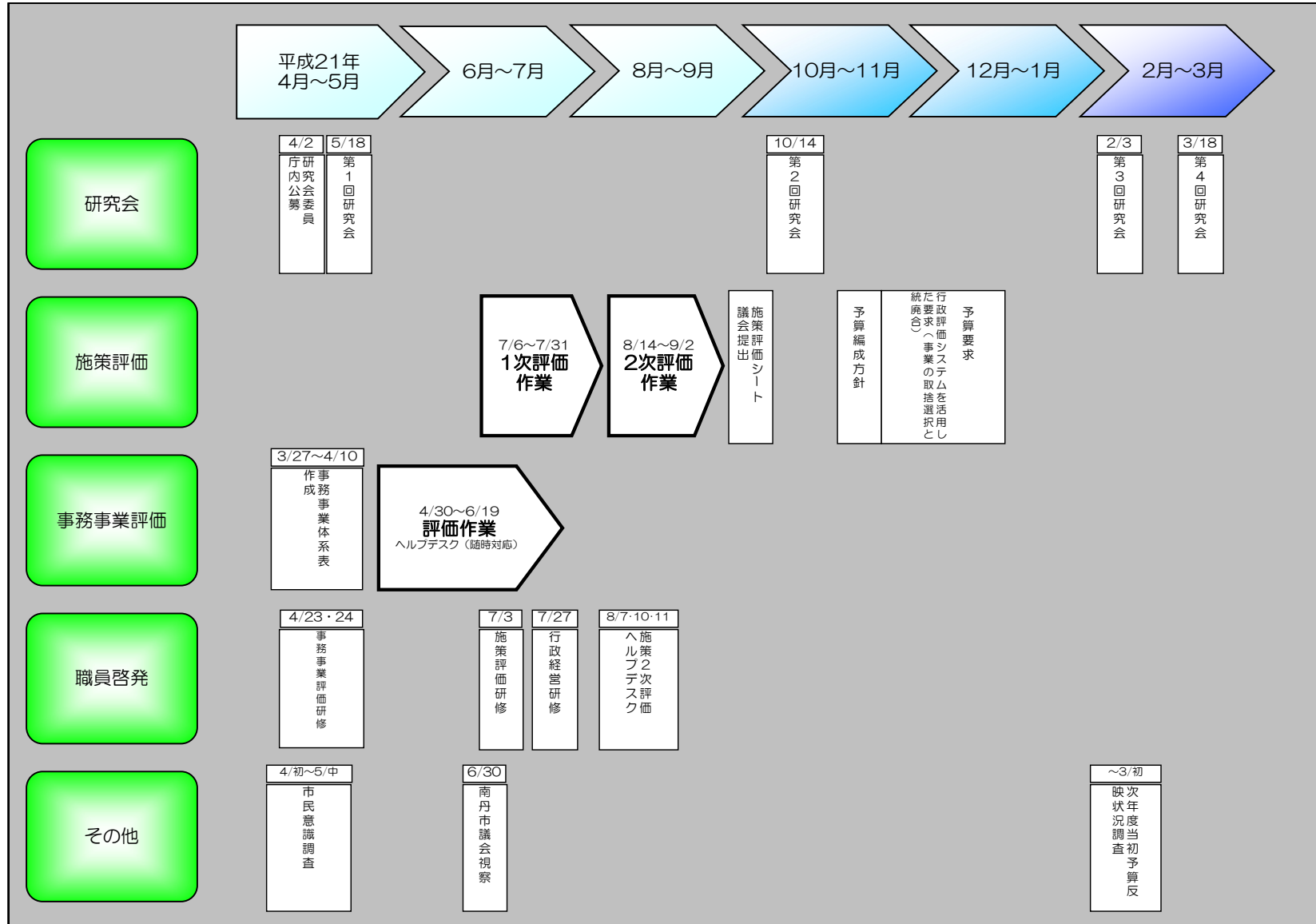
## 第2. 備前市の取り組み

年 度	今までの取り組み
平成13年度	モデル事業評価（30事業）
平成14年度	モデル事業評価（54事業 全係1事業）
平成15年度	全事務事業評価（249事業）、施策評価の研究
平成16年度	全事務事業評価（275事業）、施策評価試行（40施策）
平成17年度	旧備前市分全事務事業評価（285事業）＋旧町分モデル事業評価（75事業）、旧備前市分施策評価（75施策）
平成18年度	全事務事業評価（497事業）、全施策一次・二次評価（91施策）、市民意識調査（3,000人）
平成19年度	全事務事業評価（485事業）、全施策一次・二次評価（92施策）、市民意識調査（2,000人）、業務量報告、備前市の組織及びその任務に関する条例制定
平成20年度	全事務事業評価（440事業）、全施策一次・二次評価（91施策）、新規事業事前評価（8事業）、市民意識調査（2,000人）、業務量報告

### 平成 21 年度

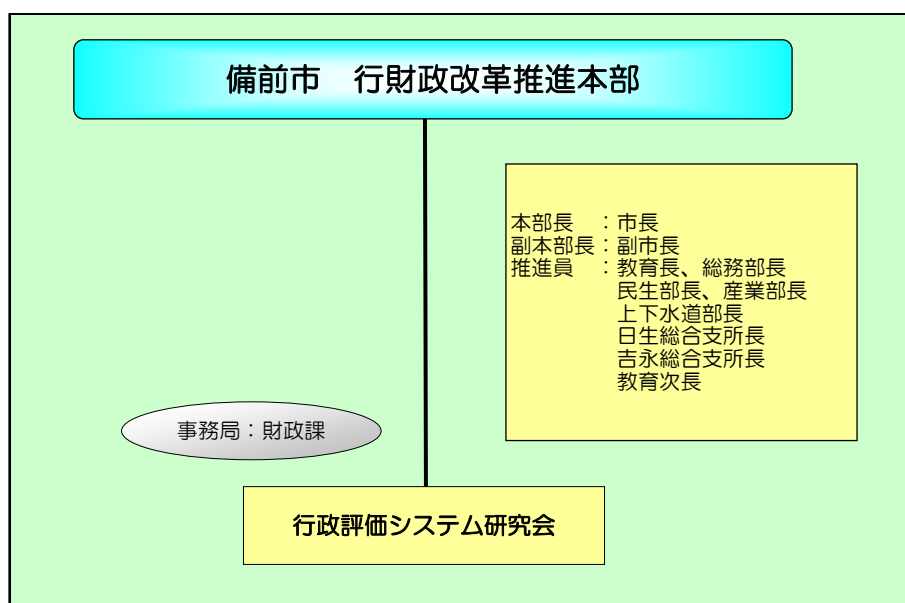
4月～6月	市民意識調査（2,000人）
5月～6月	事務事業評価 425事業 施設評価 142施設
7月	施策評価（所属長評価 91施策） 新規事業事前評価（6事業）
8月	施策二次評価（部長等による）
9月	施策評価シートを議会に提出（決算認定の参考資料）
11月～	次年度予算（事前評価等を含め評価結果を予算編成に活用）

今年度の作業スケジュールの概要は以下のとおりである。



## 1. 行政評価システム推進体制

平成17年7月に制定された「備前市行財政改革推進本部設置規程（訓令第84号）」で、備前市行財政改革推進本部（以下、「推進本部」という。）の下に、「行政評価システム研究会」（以下、「研究会」という。）を位置づけ、研究会での審議・決定事項が、推進本部で承認されることにより、全庁的にオーソライズされることとなっている。



また、今年度の研究会委員は以下のとおりである。（H22.3 現在）

所 属		氏 名
総務部長		馬場鉄二
総務部	企画課	草加浩一
	総務課長	森脇博
	総務課	石原史章
	総務課	竹林伊久磨
民生部	保健課	河井健治
上下水道部	水道課	高橋清隆
日生総合支所	管理課	濱山一泰
出納室		春森弘晃
教育委員会	教育総務課	草加成章
主宰	財政課長	金光亨
事務局	財政課行政改革係	中野新吾
		神田順平

## 2. 行政評価システム研究会

今年度は以下のスケジュールで研究会を開催した。

回数	開催日	摘要
第1回	5月18日	・平成21年度行政評価スケジュールについて ・内部統制（研究会最終報告）について
第2回	10月14日	・事務事業・施策評価について ・行財政改革プランについて
第3回	平成22年 2月3日	・行政評価システムの見直しについて ・評価シートの見直しについて ・備前市行政評価市民委員会について
第4回	平成22年 3月18日	・来年度のスケジュールについて ・行財政改革プランについて

## 3. 職員啓発など

月日	内容	摘要
4月 23・24日	事務事業評価研修	係長を対象に、備前市における行政評価の導入目的、目標管理や業務管理との連携、事務事業評価の作成要領等に主眼を置いた研修会を計4回開催。
7月3日	施策評価研修	所属長を対象に、本市を取り巻く非常に厳しい現状の再認識、行政評価システムの果たす役割、備前市の行政評価システム、施策評価と事務事業評価の関係、施策評価を実施する際の留意点、市民意識調査結果の活用方法などについて説明。
7月27日	行政経営研修	幹部職員を対象に、「施策評価の推進と職員の意識改革」—施策評価に取り組む職員に求められる危機感—について講義。 （講師：関西学院大学経営戦略研究科長 英国バーミンガム大学公共政策学部客員教授 石原俊彦）
8月 7・10・11日	施策二次評価ヘルプデスク	副市長、各部長、教育次長を対象に、備前市の行政評価システム、施策二次評価を実施する際の留意点などについて、サンプリング（ヘルプデスク）により作成支援。（講師：監査法人トーマツ 世羅 徹）



### 第3. 事務事業評価の結果

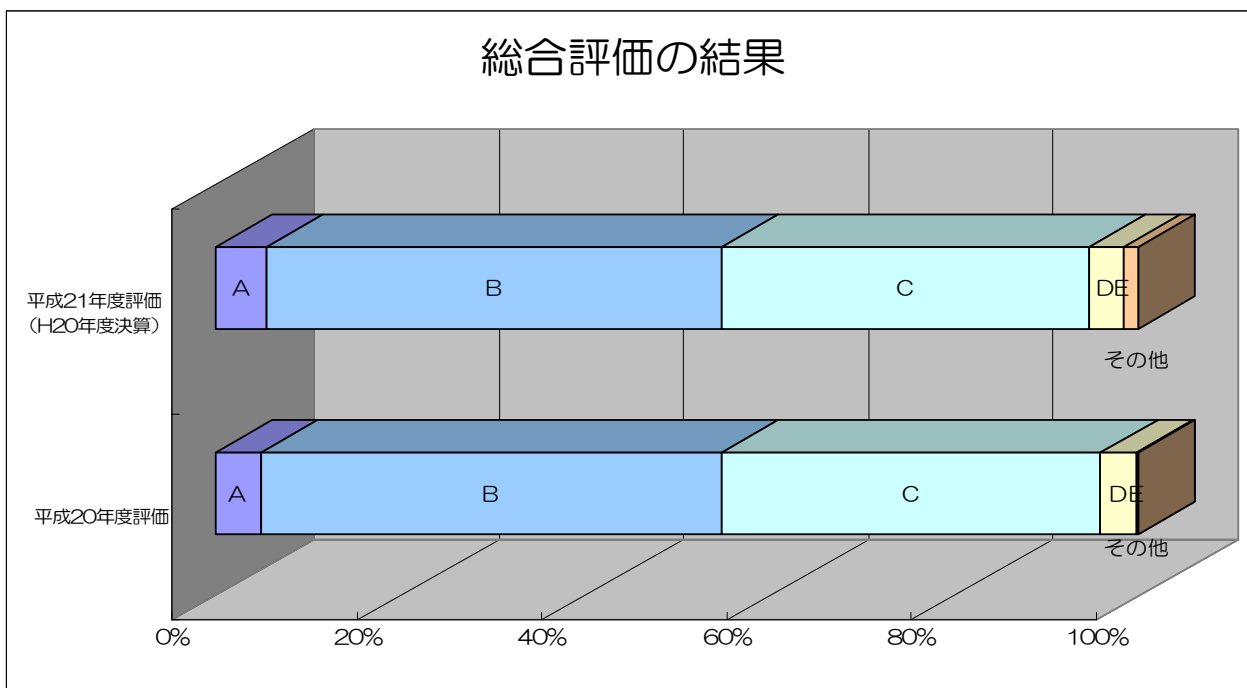
全事業評価結果（425 事業）は以下のとおりである。

#### 1. 総合評価

平成 21 年度評価（平成 20 年度決算分）は前年度と比較して、B～E 評価の割合がやや減少し、それ以外の評価割合がやや増加した。

総合評価の結果

項目		A	B	C	D	E	その他
平成21年度 (H20年度決算)	事業数	24事業	209事業	169事業	16事業	0事業	7事業
	構成比	5.6%	49.2%	39.8%	3.8%	0.0%	1.6%
(参考) 平成20年度構成比		5.0%	49.8%	41.1%	3.9%	0.2%	0.0%



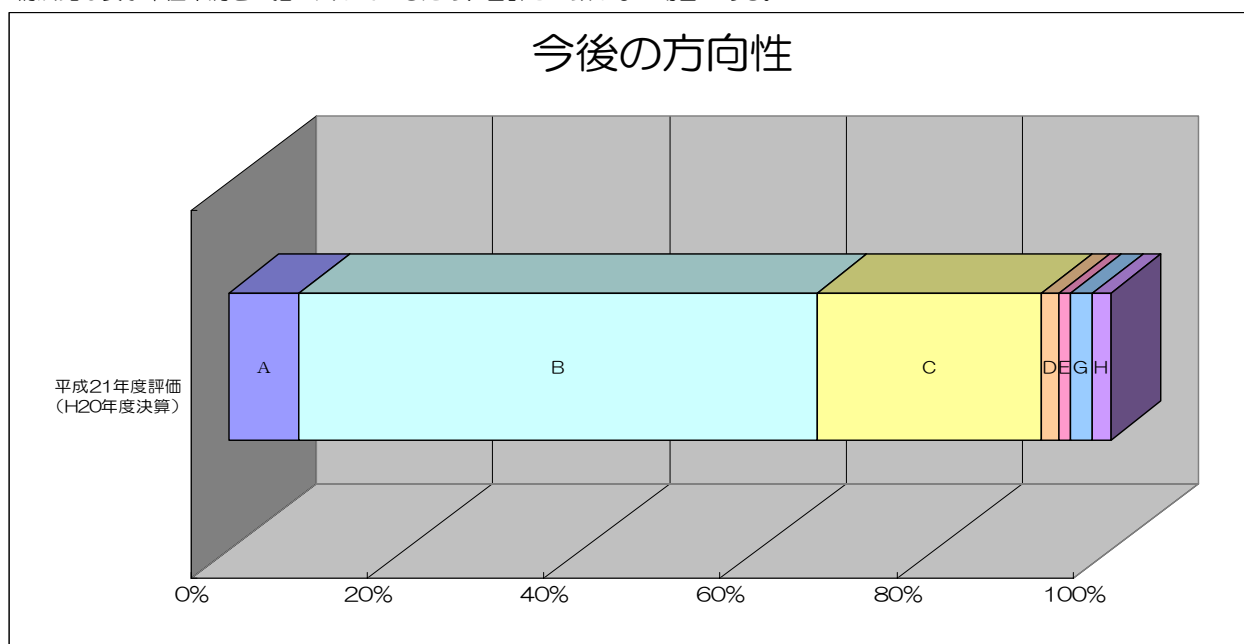
## 2. 今後の方向性

平成 21 年度評価（平成 20 年度決算分）は、項目内容を変更したため、前年度との比較は困難であるが、「現状継続」が 58.4%と大半を占めていることがわかる。

今後の方向性

項目		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了	その他
		A	B	C	D	E	F	G	H
平成21年度 (H20年度決算)	事業数	34事業	248事業	108事業	8事業	6事業	2事業	10事業	9事業
	構成比	8.0%	58.4%	25.4%	1.9%	1.4%	0.5%	2.4%	2.1%

構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。



## 第4. 施策評価の結果

### 1. 施策評価の対象について

施策評価は備前市総合計画における事業体系表をもとに、「施策」に該当するレベルを対象に行った。総合計画における事業体系と評価対象施策、担当課は以下の表のとおりである。

総合計画			評価対象事業	担当課	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)			
01 安全で快適に暮らせるまちづくり	01 生活しやすいまちづくり	01 土地利用	土地利用	都市整備課	
		02 開発規制	開発規制	都市整備課	
		03 地域地区	地域地区	都市整備課	
		04 都市交通施設	都市交通施設	都市整備課	
		05 住宅	住宅	都市整備課	
		06 土地区画整理	土地区画整理	都市整備課	
		07 公園緑地	公園緑地	都市整備課	
		08 水資源開発と水利用	水資源開発と水利用	水道課	
		09 上水道及び簡易水道	上水道及び簡易水道	水道課	
		10 下水道	下水道	下水道課	
		11 道路	道路	都市整備課	
		12 公共交通	公共交通	企画課	
		13 港湾・漁港	港湾・漁港	都市整備課	
		14 ごみ処理	ごみ処理	環境課	
		15 し尿処理	し尿処理	環境課	
		16 火葬場・墓地	火葬場・墓地	環境課	
		17 情報通信	情報通信	企画課	
		18 有線テレビ放送	有線テレビ放送	有線テレビ放送制作室	
	02 自然と共生するまちづくり	01 環境保全	環境保全	環境課	
		02 環境美化	環境美化	環境課	
		03 省資源・省エネルギー	省資源・省エネルギー	環境課	
		04 環境ISO			
	03 災害に強いまちづくり	01 河川改修・砂防施設整備	河川改修・砂防施設整備	都市整備課	
		02 ため池・治山対策	ため池・治山対策	農林水産課	
		03 海岸整備	海岸整備	農林水産課	
	04 安全で安心して暮らせるまちづくり	01 交通安全	交通安全	市民課	
		02 消防・防災	消防・防災	総務課	
		03 地域防犯	地域防犯	市民課	
		04 国民保護			
		05 消費生活	消費生活	市民課	
	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	01 やさしさあふれるまちづくり	01 子育て支援	子育て支援	こども課
			02 ひとり親家庭福祉	ひとり親家庭福祉	こども課
			03 障害者(児)福祉	障害者(児)福祉	社会福祉課
			04 高齢者福祉	高齢者福祉	介護福祉課
			05 介護保険	介護保険	介護福祉課
			06 年金	年金	市民課
			07 保険給付(国保)	保険給付(国保)	保健課
			08 老人保健(医療費給付)	老人保健(医療費給付)	保健課
			09 低所得者福祉	低所得者福祉	社会福祉課
		02 健やかで生き生きしたまちづくり	01 母子保健(歯科保健を含む)	母子保健(歯科保健を含む)	保健課
			02 成人保健(歯科保健を含む)	成人保健(歯科保健を含む)	保健課
			03 精神保健	精神保健	保健課
			(04 歯科保健)		
			05 結核・じん肺	結核・じん肺	保健課
06 健康づくり			健康づくり	保健課	
07 病院事業			病院事業	病院事務部	

総合計画			評価対象事業	担当課	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)			
03 地域文化とひとが輝くまちづくり	01 未来を支える人材を育むまちづくり	01 幼稚園(施設整備を含む)	幼稚園	学校教育課	
		02 小・中学校(施設整備を含む)	小・中学校	学校教育課	
		03 高等学校	高等学校	教育総務課	
		04 大学			
		05 学校給食	学校給食	教育総務課	
		06 人権教育	人権教育	生涯学習課	
		07 施設整備			
	02 生きがいのあるまちづくり	01 家庭教育	家庭教育	生涯学習課	
		02 青少年教育	青少年教育	生涯学習課	
		03 成人教育	成人教育	生涯学習課	
		04 公民館	公民館	中央公民館	
		05 図書館・視聴覚ライブラリー	図書館・視聴覚ライブラリー	図書館	
		06 スポーツ・レクリエーション	スポーツ・レクリエーション	スポーツ振興室	
	03 歴史と文化の輝くまちづくり	01 文化芸術の振興	文化芸術の振興	生涯学習課	
		02 文化財の保存と活用	文化財の保存と活用	生涯学習課	
04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	01 豊かな食を支えるまちづくり	01 農業	農業	農林水産課	
		02 林業	林業	農林水産課	
		03 水産業	水産業	日生総合支所管理課	
	02 起業と創造を支えるまちづくり	01 企業誘致	企業誘致	商工観光課	
		02 商業	商業	商工観光課	
		03 工業	工業	商工観光課	
		04 海運業	海運業	日生総合支所管理課	
		05 勤労者福祉	勤労者福祉	商工観光課	
	03 個性あふれる観光のまちづくり	01 観光	観光	商工観光課	
	05 協働のまちづくり 市民主体のまちづくり	01 市民主体で進めるまちづくり	01 広聴広報	広聴広報	総務課
			02 コミュニティ	コミュニティ	企画課
			03 ボランティア・NPO	ボランティア・NPO	企画課
02 ふれあい豊かなまちづくり		01 地域間・国際交流	地域間・国際交流	企画課	
		02 男女共同参画社会の形成	男女共同参画社会の形成	人権啓発課	
		03 人権問題	人権問題	人権啓発課	
06 健全で自立したまちづくり	01 簡素で効率的な行財政運営	01 行政運営改革	行政運営改革	財政課	
		02 情報公開	情報公開	総務課	
		03 広域行政	広域行政	企画課	
		04 人事管理	人事管理	総務課	
		05 財政(税務関係)	財政(税務関係)	税務課	
		06 財政(契約監理関係)	財政(契約監理関係)	財政課	
		07 財政(財政関係)	財政(財政関係)	財政課	
		08 財政(財産管理関係)	財政(財産管理関係)	財政課	
		09 その他事務管理(議会)	その他事務管理(議会)	議会事務局	
		10 その他事務管理(企画)	その他事務管理(企画)	企画課	
		11 その他事務管理(統計)	その他事務管理(統計)	企画課	
		12 その他事務管理(財産管理)	その他事務管理(財産管理)	財政課	
		13 その他事務管理(秘書)	その他事務管理(秘書)	総務課	
		14 その他事務管理(総務庶務)	その他事務管理(総務庶務)	総務課	
		15 その他事務管理(職員)	その他事務管理(職員)	総務課	
		16 その他事務管理(戸籍等)	その他事務管理(戸籍等)	市民課	
		17 その他事務管理(出納)	その他事務管理(出納)	出納室	
		18 その他事務管理(教育委員会)	その他事務管理(教育委員会)	教育総務課	
		19 その他事務管理(選挙管理委員会)	その他事務管理(選挙管理委員会)	選挙管理委員会	
		20 その他事務管理(監査委員)	その他事務管理(監査委員)	監査事務局	

## 2. 成果指標の設定について

施策評価の実施に当たっては、施策の上位目的である基本目標や基本施策、施策そのものの意図からキーワードを抽出し、それをもとに成果指標や参考指標を設定している。指標の設定状況などについては、以下のとおり。

### (1) 成果指標の設定状況と計測している割合

評価を行った 91 の施策のうち 89 の施策が、何らかの成果指標が設定されていた。

そのうち、成果指標の実績値を計測している施策は 88 施策となっている。

項目	平成21年度評価 (平成20年度決算分)		平成20年度評価
	施策数	割合	割合
成果指標を設定している施策	89施策	97.8%	97.8%
うち成果指標を計測している施策	88施策	98.9%	98.9%

注) 成果指標を計測している施策は、評価年度の実績値を計測しているかどうかで集計した。

### (2) 成果指標の平成 20 年度目標の設定状況

89 施策のうち、平成 20 年度の目標を設定している施策が 89 施策 (100.0%) となり、前年度と比較して 6.7 ポイント増加した。

評価を実施するに当たっては、評価年度の目標を達成できたかどうかを検証し、達成できていなければその理由を分析して次年度以降の事業構成や事業そのものの改善に結びつけることが重要である。

項目	平成21年度評価 (平成20年度決算分)		平成20年度評価
	施策数	割合	割合
成果指標を設定している施策	89施策	97.8%	97.8%
うち成果指標を計測している施策	88施策	98.9%	98.9%

※平成20年度評価欄は、昨年度の割合

### (3) 成果指標の平成 20 年度目標の達成状況

(2)であげた平成 20 年度の目標を設定している 89 施策のうち、実績値が目標値を達成している施策は 21 施策（23.6%）となり、前年度と比較して 6.5%ポイント減少した。

前年度に目標を達成した施策は、次年度の目標を高く設定していることもあるが、目標を達成している施策が約 2 割と少ない状況であることから、目標を達成できるような事業構成を検討すると同時に、設定した目標が適切なものかどうかを検証する必要がある。

項目	平成21年度評価 (平成20年度決算分)		平成20年度評価
	施策数	割合	割合
平成20年度目標を達成している施策	21施策	23.6%	30.1%
平成20年度目標を達成していない施策	67施策	75.3%	68.7%
判定できなかった施策	1施策	1.1%	1.2%

※平成20年度評価欄は、前年度の割合

### (4) 成果指標の中・長期目標の設定状況

(1)であげた何らかの効果指標が設定されている 89 施策のうち、中期的な目標を設定した施策・長期的な目標を設定した施策とも 88 施策（98.9%）となり、中・長期的目標の設定率ともに前年度と比較して高くなっている。

項目	平成21年度評価 (平成20年度決算分)		平成20年度評価
	施策数	割合	割合
中期的な目標を設定している施策	88施策	98.9%	95.5%
長期的な目標を設定している施策	88施策	98.9%	95.5%

注) 中期的な目標とは平成 23 年度、長期的な目標とは平成 28 年度の目標値の設定状況をそれぞれ集計したものである。

### (5) 成果指標一覧

以下は、施策ごとに設定された成果指標とその達成状況である。

成果指標名の設定に当り、施策の状況を反映していないものも散見されることから、施策の意図する成果達成に向けて、誰が見ても一目でわかる成果指標名の設定を心掛ける必要がある。

#### 〈設定における留意事項〉

- ・測定可能であること
- ・成果を表現していること
- ・施策の目的を表現（施策意図に合致）していること

評価対象施策	成果指標名	単位	H18実績	H19実績	H20実績	H20目標値	達成	参考指標数
土地利用	違反件数	件	3	8	1	0		1
開発規制	相談回答率	%	100.0	100.0	100.0	100.0		1
地域地区	都市計画審議会運営回数	回	1	1	0	1		1
都市交通施設	都市計画道路整備率	%	12.1	12.1	12.3	13.0		2
住宅	耐震診断割合	%	0.3	0.4	0.5	0.8		3
土地区画整理	各権利者の理解度	%				100.0		0
公園緑地	市民1人当たり都市公園面積	m <sup>2</sup>	6.1	6.1	6.1	7.0		1
水資源開発と水利用	水質管理項目数	項目	51	50	51	51		3
上水道及び簡易水道	年間有収率	%	92.0	92.0	88.8	95.0		3
下水道	整備率	%	70.0	71.0	71.4	72.6		3
道路	道路改良率（3.5m以上）	%	67.0	63.0	81.0	65.0		3
公共交通	週1回以上バスを利用している市民の割合	%	4.6	4.1	3.8	7.0		3
港湾・漁港	県工事実施率	%	77.8	25.0	70.0	70.0		1
ごみ処理	ごみの減量化、資源化に取り組んでいる市民の割合	%	84.1	87.3	87.5	90.0		3
し尿処理	し尿投入量	t	13,198	11,694	11,363	11,300		1
火葬場・墓地	市営墓地の区画数	区画	1,518	1,518	1,518	1,518		1
情報通信	家のパソコンでインターネットを使っている割合	%	33.6	35.3	35.9	36.0		2
有線テレビ放送	CATV加入世帯率	%	88.4	88.9	89.4	91.0		1
環境保全	騒音、大気汚染などの公害に悩まされている市民の割合	%	25.6	22.8	21.6	20.0		0
環境美化	不法投棄の件数	件	21	31	26	20		2
省資源・省エネルギー	省エネルギーを実践している市民の割合	%	87.2	89.2	89.9	92.0		0
河川改修・砂防施設整備	河川改良箇所数	箇所	16	13	12	20		2
ため池・治山対策	ため池整備事業（県営）	箇所	0	0	0	0		1
海岸整備	堤防の補修	m	0.0	96.1	19.7	20.0		0
交通安全	交通事故発生件数（人身）	件	275	219	257	210		3
消防・防災	消防・防災体制の充実について満足している市民の割合	%	35.5	33.3	30.6	50.0		3
地域防犯	全刑法犯認知件数	件	504	449	411	400		2
消費生活	この1年間に何らかの消費トラブルにあったことのある市民の割合	%	8.7	8.1	7.3	8.0		3
子育て支援	安心して子どもを生み育てることができると感じている割合	%	18.0	12.1	12.4	20.0		3
ひとり親家庭福祉	相談件数（母子自立支援員）	件	461	449	373	500		3
障害者（児）福祉	就労支援人数	人	30	87	64	90		3
高齢者福祉	高齢者が安心して生活できると感じている市民の割合	%	16.6	11.5	12.6	15.0		3
介護保険	認定者数	人	1,852	1,863	1,853	1,900		3
年金	広報事業	回	10	11	6	10		2
保険給付（国保）	被保険者1件当たり医療給付費	円	242,712	269,161	260,968	230,000		2
老人保健（医療費給付）	後期高齢者医療制度の備前市負担分（1人当たり費用額）	円	291	1,723	67,119	67,000		1
低所得者福祉	家庭訪問件数	件	564	434	551	500		2

※（変更）については、成果指標名や単位を変更したものを示す。

評価対象施策	成果指標名	単位	H18実績	H19実績	H20実績	H20目標値	達成	参考指標数
母子保健(歯科保健を含む)	乳幼児健診受診率	%	82.0	81.7	82.7	90.0		3
成人保健(歯科保健を含む)	自分の健康に気を付けている市民の割合	%	88.4	90.9	88.5	93.0		3
精神保健	通院医療費支給率	%	80.4	86.7	92.3	100.0		1
結核・じん肺	結核健診受診率	%	58.2	47.9	34.6	60.0		1
健康づくり	自分の健康に気を付けている市民の割合	%	88.4	90.9	88.5	93.0		3
病院事業	患者100人当たりの医師数	人	5.4	6.0	6.1	8.0		3
幼稚園	教育支援員配置率	%	86.0	63.0	80.0	85.0		3
小・中学校	子どもが楽しんで学校生活を送っていると感じている市民の割合	%	30.7	26.2	28.1	40.0		3
高等学校	定員充足率	%	55.0	60.0	61.9	65.0		1
学校給食	学校給食において食育が重要であると感じている市民の割合	%	69.8	66.6	64.3	75.0		3
人権教育	P T A人権教育推進事業参加者数	人	4,171	3,940	4,304	4,200		1
家庭教育	親の学び協働推進事業参加者数	人	—	—	564	500		0
青少年教育	街頭指導（パトロール）	回	422	334	236	400		2
成人教育	自発的な学習に取り組んだり趣味の会やサークル活動に参加している市民の割合	%	33.2	33.6	32.3	35.0		2
公民館	公民館の利用者数	人	103,074	96,247	94,252	120,000		3
図書館・視聴覚ライブラリー	1人あたりの貸し出し冊数	冊	3.0	3.3	3.2	3.5		1
スポーツ・レクリエーション	スポーツを定期的(週1回以上)にしている市民の割合	%	24.4	25.4	21.6	50.0		3
文化芸術の振興	歴史民俗資料館	人	2,217	2,561	2,372	2,500		3
文化財の保存と活用	備前歴史フォーラム延参加者数	人	184	84	100	200		1
農業	農業基盤整備(ため池整備)	%	36.0	36.6	37.1	36.7		3
林業	林道開設延長	%	4.0	32.0	34.8	30.0		1
水産業	東備地区広域漁場整備事業	%	50.1	56.3	62.0	84.9		2
企業誘致	誘致企業立地件数	件	1	3	0	1		2
商業	地域振興活性化による集客数	千人	134	127	117	127		1
工業	岡山セラミックスセンターにおける検査件数	件	8,532	10,301	9,479	10,000		3
海運業	日生地区海運組合員数	社	81	80	78	85		0
勤労者福祉	福利施設の利用者数(福利厚生施設の充実)	人	78,773	66,594	63,241	80,000		1
観光	観光客数(県:観光客動態調査)	千人	751	765	849	1,000		3
広聴広報	「広報びぜん」を読んでいる市民の割合	%	83.3	85.8	83.9	85.0		2
コミュニティ	コミュニティ助成団体数	団体	5	4	5	6		2
ボランティア・NPO	この1年で何らかのボランティア活動を行ったことのある市民の割合	%	36.3	34.9	36.4	37.0		2
地域間・国際交流	八塔寺国際交流ヴィラ利用者数	人	836	851	982	850		2
男女共同参画社会の形成	きらめきフェスタ参加者数	人	700	740	900	790		3
人権問題	人権問題研修会(企業啓発)参加団体数	団体	63	57	63	70		3
行政運営改革	施策評価の成果指標目標値達成率	%	27.2	27.8	23.0	32.0		3
情報公開	市の情報公開が進んでいると感じている市民の割合	%	13.0	14.0	12.9	50.0		3

※(変更)については、成果指標名や単位を変更したものを示す。



評価対象施策	成果指標名	単位	H18実績	H19実績	H20実績	H20目標値	達成	※参考情報
広域行政								0
人事管理	人口千人当たり職員数（普通会計）	人	10.8	10.5	10.1	10.0		3
財政(税務関係)	市税収納率	%	90.8	92.0	91.8	92.2		3
財政(契約監理関係)	入札契約事務1件当たりの時間	時間	9.5	8.4	7.1	8.0		0
財政(財政関係)	経常収支比率	%	96.4	94.9	96.9	90.0		2
財政(財産管理関係)	財産収入対財産管理費用比率	%	62.8	56.3	76.5	60.0		1
その他事務管理(議会)	本会議、委員会情報の発信量向上	%	64.3	51.5	51.2	55.0		3
その他事務管理(企画)	過疎計画実施事業数	事業	19	19	31	32		1
その他事務管理(統計)								0
その他事務管理(財産管理)	庁舎維持管理コスト（㎡当たり）	円	7,465	5,285	4,995	6,000		2
その他事務管理(秘書)	被表彰者数	人	2	9	1	1		0
その他事務管理(総務庶務)	例規の処理件数	件	178	171	184	200		3
その他事務管理(職員)	健康診断の受診率	%	99.0	99.9	99.9	100.0		2
その他事務管理(戸籍等)	市の窓口での対応に満足している市民の割合	%	33.4	31.7	31.0	60.0		3
その他事務管理(出納)	振込相違率	%	0.9	0.7	0.8	0.6		3
その他事務管理(教育委員会)	教職員の有所見者比率	%	11.1	16.6	17.9	10.0		1
その他事務管理(選挙管理委員会)	県知事選挙投票率	%	(変更)	(変更)	43.9	65.0		1
その他事務管理(監査委員)	定期監査の件数	件	26	26	24	26		2

※（変更）については、成果指標名や単位を変更したものを示す

(6) 参考指標の設定状況

91 施策のうち、成果指標とは別に参考指標を3つ設定し、施策の実績を把握しようと試みている施策が 38 施策（41.7%）という結果になった。成果指標も含めると1つの施策につき平均 2.9 の指標が設定されていた（前年度平均 2.9）。

参考指標の設定数は、前年度と比較すると1つないし2つ設定している施策はやや増加している反面、3つ設定している施策は減少していることがわかる。

施策の実績を指標化するに当たって、1つで施策目的の達成状況を適切に示すことのできる指標を設定することは難しい。施策の状態を示すことができるような指標を様々な側面から複数設定し、その実績を把握することで、施策実施の成果を検証し、課題を発見するきっかけとすることが望ましい。

参考指標の設定状況は以下のとおりである。

項目	平成21年度評価 (平成20年度決算分)		平成20年度評価
	施策数	割合	割合
参考指標を3つ設定している施策	38施策	41.7%	43.9%
参考指標を2つ設定している施策	20施策	22.0%	20.9%
参考指標を1つ設定している施策	23施策	25.3%	24.2%
参考指標を設定していない施策	10施策	11.0%	11.0%

### 3. 政策体系別事業費

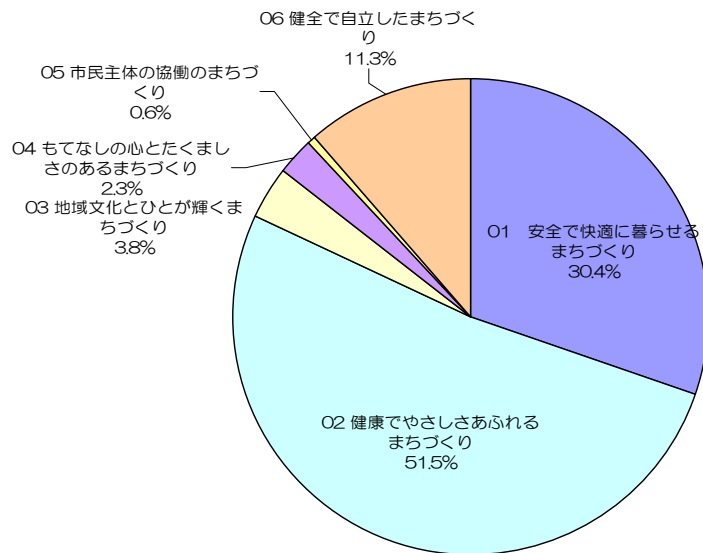
施策評価シートに記載された事業費を政策体系（大項目・中項目別）に沿ってまとめたものが次の表である。

総合計画		平成21年度評価 (平成20年度決算分)	内訳		平成20年度評価	内訳	
大項目（基本目標）	中項目（基本施策）		直接事業費	人件費		直接事業費	人件費
01	安全で快適に暮らせるまちづくり	9,179,446	8,495,173	684,273	7,986,487	7,230,780	755,707
	O1 生活しやすいまちづくり	8,102,110	7,506,434	595,676	6,859,900	6,212,789	647,111
	O2 自然と共生するまちづくり	115,329	74,941	40,388	160,909	108,544	52,365
	O3 災害に強いまちづくり	84,967	73,000	11,967	54,010	42,856	11,154
	O4 安全で安心して暮らせるまちづくり	877,040	840,798	36,242	911,668	866,591	45,077
02	健康でやさしさあふれるまちづくり	15,545,562	12,570,339	2,975,223	20,000,725	17,062,261	2,938,464
	O1 やさしさあふれるまちづくり	10,809,912	10,132,513	677,399	14,875,581	14,205,561	670,020
	O2 健やかで生き生きしたまちづくり	4,735,650	2,437,826	2,297,824	5,125,144	2,856,700	2,268,444
03	地域文化とひとが輝くまちづくり	1,155,847	853,260	302,587	1,358,714	1,133,925	224,789
	O1 未来を支える人材を育むまちづくり	731,974	559,073	172,901	854,452	791,491	62,961
	O2 生きがいのあるまちづくり	381,443	270,496	110,947	462,832	316,283	146,549
	O3 歴史と文化の輝くまちづくり	42,430	23,691	18,739	41,430	26,151	15,279
04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	705,720	571,416	134,304	672,012	540,528	131,484
	O1 豊かな食を支えるまちづくり	363,245	282,488	80,757	384,313	303,184	81,129
	O2 起業と創造を支えるまちづくり	246,336	217,705	28,631	189,877	157,849	32,028
	O3 個性あふれる観光のまちづくり	96,139	71,223	24,916	97,822	79,495	18,327
05	市民主体の協働のまちづくり	195,701	136,966	58,735	176,332	118,185	58,147
	O1 市民主体で進めるまちづくり	148,476	122,872	25,604	125,130	98,355	26,775
	O2 ふれあい豊かなまちづくり	47,225	14,094	33,131	51,202	19,830	31,372
06	健全で自立したまちづくり	3,421,163	2,828,821	592,342	3,606,225	2,976,549	629,676
	O1 簡素で効率的な行財政運営	3,421,163	2,828,821	592,342	3,606,225	2,976,549	629,676
合 計		30,203,439	25,455,975	4,747,464	33,800,495	29,062,228	4,738,267

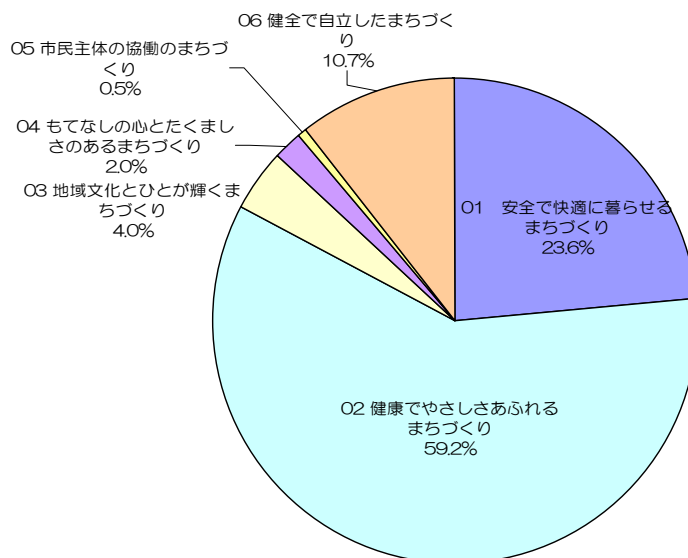
大項目ごとに事業費を見ると、「健康でやさしさあふれるまちづくり」が全体のおよそ 51.5%を占めていることがわかる。そのうち「やさしさあふれるまちづくり」が108億10百万円（69.5%）となっており、主な内訳は「保険給付（国保）（43億83百万円）」「介護保険（28億57百万円）」などである。

次いで「安全で快適に暮らせるまちづくり」が91億79百万円（30.4%）を占めている。そのうち「生活しやすいまちづくり」が81億2百万円（88.3%）となっており、その中では58億71百万円（72.5%）が「下水道事業」となっている。

基本目標別事業割合  
平成21年度評価（平成20年度決算分）



基本目標別事業割合  
平成20年度評価（平成19年度決算分）



#### 4. 施策の評価結果

以下は施策の評価結果（二次）一覧である。

総合計画			役割分担 の妥当性	事業構成 の妥当性	施策の有 効性	基本施策へ の貢献度	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)					
01 安全で快適に暮らせるまちづくり	01 生活しやすいまちづくり	01 土地利用	3	3	3	3	
		02 開発規制	3	3	3	3	
		03 地域地区	3	3	3	3	
		04 都市交通施設	3	3	3	3	
		05 住宅	3	2	3	3	
		06 土地区画整理	1	1	1	1	
		07 公園緑地	3	3	3	3	
		08 水資源開発と水利用	4	3	3	3	
		09 上水道及び簡易水道	4	3	2	3	
		10 下水道	4	3	3	3	
		11 道路	4	3	3	4	
		12 公共交通	2	3	2	2	
		13 港湾・漁港	3	3	3	4	
		14 ごみ処理	3	3	3	3	
		15 し尿処理	4	3	4	3	
		16 火葬場・墓地	3	3	3	3	
		17 情報通信	3	3	3	3	
		18 有線テレビ放送	2	3	3	3	
	02 自然と共生するまちづくり	01 環境保全	3	3	4	3	
		02 環境美化	3	3	3	3	
		03 省資源・省エネルギー	3	3	4	3	
		04 環境ISO	—	—	—	—	
	03 災害に強いまちづくり	01 河川改修・砂防施設整備	3	3	3	4	
		02 ため池・治山対策	3	4	4	4	
		03 海岸整備	3	3	3	3	
	04 安全で安心して暮らせるまちづくり	01 交通安全	3	3	3	3	
		02 消防・防災	4	3	4	4	
		03 地域防犯	3	3	3	3	
		04 国民保護	—	—	—	—	
		05 消費生活	3	3	3	3	
	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	01 やさしさあふれるまちづくり	01 子育て支援	4	4	3	4
			02 ひとり親家庭福祉	3	3	3	3
			03 障害者(児)福祉	4	4	4	4
			04 高齢者福祉	3	3	3	3
			05 介護保険	3	3	3	3
			06 年金	3	3	3	3
07 保険給付(国保)			3	4	4	4	
08 老人保健(医療費給付)			3	4	3	3	
09 低所得者福祉			3	4	4	4	
02 健やかで生き生きしたまちづくり		01 母子保健(歯科保健を含む)	3	4	4	4	
		02 成人保健(歯科保健を含む)	3	4	4	4	
		03 精神保健 (04歯科保健)	3	3	4	3	
		05 結核・じん肺	3	3	3	3	
		06 健康づくり	4	4	4	4	
		07 病院事業	2	2	2	2	

総合計画			役割分担 の妥当性	事業構成 の妥当性	施策の 有効性	基本施策へ の貢献度
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)				
03 地域文化とひとが輝くまちづくり	01 未来を支える人材を育むまちづくり	01 幼稚園(施設整備を含む)	4	3	2	4
		02 小・中学校(施設整備を含む)	4	3	2	4
		03 高等学校	4	3	2	3
		04 大学	—	—	—	—
		05 学校給食	3	3	3	4
		06 人権教育	3	2	3	3
		07 施設整備	—	—	—	—
	02 生きがいのあるまちづくり	01 家庭教育	3	2	3	3
		02 青少年教育	4	3	2	3
		03 成人教育	3	2	3	2
		04 公民館	3	3	3	3
		05 図書館・視聴覚ライブラリー	3	3	2	3
06 スポーツ・レクリエーション		3	3	2	3	
03 歴史と文化の輝くまちづくり	01 文化芸術の振興	3	2	3	3	
	02 文化財の保存と活用	3	4	4	4	
04 もてなしの心とたくましく なまちづくり	01 豊かな食を支えるまちづくり	01 農業	3	3	3	3
		02 林業	3	3	3	3
		03 水産業	4	4	4	4
	02 起業と創造が支えるまちづくり	01 企業誘致	3	4	4	4
		02 商業	3	3	3	3
		03 工業	3	3	3	3
		04 海運業	3	4	3	3
	05 勤労者福祉	3	3	2	3	
	03 個性あふれる観光のまちづくり	01 観光	3	3	4	4
05 協働のまちづくり 市民主体のまちづくり	01 市民主体で進めるまちづくり	01 広聴広報	4	2	3	3
		02 コミュニティ	3	3	3	3
		03 ボランティア・NPO	2	2	2	2
	02 ふれあい豊かなまちづくり	01 地域間・国際交流	3	2	3	3
		02 男女共同参画社会の形成	3	3	3	3
		03 人権問題	3	3	3	3
06 健全で自立したまちづくり	01 簡素で効率的な行政運営	01 行政運営改革	4	4	3	5
		02 情報公開	2	3	2	2
		03 広域行政	3	3	3	4
		04 人事管理	3	3	4	4
		05 財政(税務関係)	3	4	3	4
		06 財政(契約監理関係)	4	4	3	3
		07 財政(財政関係)	5	4	3	4
		08 財政(財産管理関係)	4	4	3	3
		09 その他事務管理(議会)	3	3	3	4
		10 その他事務管理(企画)	3	3	3	2
		11 その他事務管理(統計)	3	2	2	3
		12 その他事務管理(財産管理)	4	2	3	3
		13 その他事務管理(秘書)	4	3	4	4
		14 その他事務管理(総務庶務)	3	2	4	4
		15 その他事務管理(職員)	4	3	4	4
		16 その他事務管理(戸籍等)	4	3	3	3
		17 その他事務管理(出納)	5	4	4	4
		18 その他事務管理(教育委員会)	3	3	3	3
		19 その他事務管理(選挙管理委員会)	3	3	3	3
		20 その他事務管理(監査委員)	4	4	4	4
5：非常に高い 施策への貢献度 5：高い			2	0	0	1
4：高い 4：やや高い			23	20	22	29
3：どちらともいえない 3：中立			60	58	55	54
2：低い 4：やや低い			5	12	13	6
1：非常に低い 5：低い			1	1	1	1
空白等その他			5	5	5	5
計			96	96	96	96

※その他事務管理（監査委員）については、二次評価ががないため、一次評価結果掲載。

(1) 役割分担の妥当性

今年度から、昨年まで実施していた「目的達成度：中長期的な視野で平成 23 年度や平成 28 年度に成果指標や参考指標の目標値が達成できるか」という評価に変え、市の関与は妥当か？ 協働の可能性はないか？ という視点で「役割分担の妥当性」について評価した。

「5：非常に高い」「4：高い」を選択した施策が 25 施策（27.5%）を占めているものの「3：どちらともいえない」を選択した施策が 60 施策（65.9%）でもっとも多い結果になった。さらに、「2：低い」「1：非常に低い」を選択した施策が 6 施策（6.6%）もあることから、「民間でできることは民間に委ねる」ことを基本に、行政と民間との役割分担の観点から、市の関与は必要最小限とすることも求められる。

評 価	H21年度評価（H20年度決算）		H20年度評価（H19年度決算）	
	施策数	割合	施策数	割合
5：非常に高い	2施策	2.2%	0施策	0.0%
4：高い	23施策	25.3%	10施策	11.0%
3：どちらともいえない	60施策	65.9%	59施策	64.8%
2：低い	5施策	5.5%	21施策	23.1%
1：非常に低い	1施策	1.1%	1施策	1.1%
合 計	91施策	100.0%	91施策	100.0%

※H20 年度評価は「目的達成度評価」

(2) 事業構成の適当性

「施策を構成する事務事業が施策目的を達成するために適当なものであるか」については、「3：どちらともいえない」が最も多いという結果になった。

「判断理由」では、事業構成の見直しや効果検証の必要性も指摘されている。

評 価	H21年度評価（H20年度決算）		H20年度評価（H19年度決算）	
	施策数	割合	施策数	割合
5：非常に高い	0施策	0.0%	0施策	0.0%
4：高い	20施策	22.0%	22施策	24.2%
3：どちらともいえない	58施策	63.7%	60施策	65.9%
2：低い	12施策	13.2%	8施策	8.8%
1：非常に低い	1施策	1.1%	1施策	1.1%
合 計	91施策	100.0%	91施策	100.0%

### (3) 施策の有効性

「評価年度の成果指標や参考指標の目標達成状況、中・長期（H23・28）の達成見込み（達成率）」については、「3：どちらともいえない」が最も多いという結果になった。

前年度と比較すると「3：どちらともいえない」を選択する割合が増加している。

「判断理由」では、指標達成が困難なものや事業転換の必要性も指摘されている。

評 価	H21年度評価（H20年度決算）		H20年度評価（H19年度決算）	
	数	割合	数	割合
5：非常に高い	0施策	0.0%	0施策	0.0%
4：高い	22施策	24.2%	28施策	30.8%
3：どちらともいえない	55施策	60.4%	49施策	53.8%
2：低い	13施策	14.3%	12施策	13.2%
1：非常に低い	1施策	1.1%	2施策	2.2%
合 計	91施策	100.0%	91施策	100.0%

### (4) 基本施策への貢献度

前年度に引き続き、施策二次評価では、評価施策の政策（基本施策）に対する貢献度を判定した。その結果として、「3：中立」が59.3%と最も多い結果となった。

前年度と比較すると「3：中立」を選択する割合が7.7ポイント減少し、「2：やや高い」を選択する割合が5.5ポイント増加する結果となった。

評 価	H21年度評価（H20年度決算）		H20年度評価（H19年度決算）	
	数	割合	数	割合
5：高い	1施策	1.1%	0施策	0.0%
4：やや高い	29施策	31.9%	24施策	26.4%
3：中立	54施策	59.3%	61施策	67.0%
2：やや低い	6施策	6.6%	5施策	5.5%
1：低い	1施策	1.1%	1施策	1.1%
合 計	91施策	100.0%	91施策	100.0%



## 5. 行政評価を活用した今後の展開

本年度までの実施結果を踏まえ、来年度以降の実施に当たって以下のような改善・検討が必要と考えられます。

### (1) 評価シートの簡素化

市民主体の行政経営実現に向け、評価シートには、より適切かつ分かりやすい成果指標や目標値の設定に努めることはもちろんですが、職員にとって、過度の負担により行政評価の作成が目的化してはなりません。行政評価の汎用性を高め、日常業務に定着化したものとするためにも、シートの簡素化など、さらに改善に取り組む必要があります。

### (2) 施設評価の有効活用

平成 21 年度から事務事業の一環として実施している施設評価により、合併効果の発現が一番遅れている施設の見直し（統廃合等）に活用することが望まれます。例えば、活用施設群ごとに区分したうえで、成果とコストを 2 軸で分析するなど、施設評価には可視化を行うことが重要です。また、受益者負担率の見直しや損益分岐点分析が有効となります。

### (3) 職員の意識改革

現在の非常に厳しい財政状況の中、限られた経営資源で市民満足度を向上させるためには「選択と集中」による事務事業の見直しや経費削減が必要であり、不断の改革・改善なくしては到底不可能です。改革・改善には現場での気づきや改善プロセスが不可欠であり、各部・課が主体となって行政評価システムを活用した事業選択のプロセスへと改革していく必要があります。そのためにも、幅広い職員が市民の視点で考え、目的・成果・コスト重視で行動しなければならないことから、職員のスキルアップや新たなモチベーションの喚起を図るため、各種研修会・説明会の開催を積極的に展開していきます。

### (4) 評価結果を活用した行政経営への転換

いまだ「やらされ感」を持って行政評価に取り組んでいる職員も少なくありません。事務事業評価や施策評価が行政運営にフィードバックされてこそ、行政経営の中で行政評価が生きてきます。行政評価を通じて「選択と集中」による効率の良い行政運営を実施していくことが最終的な目的ではありませんが、こうした仕組みづくりがなければ、限られた経営資源で市の最上位計画である総合計画を実現すること不可能です。

特に予算編成においては、次のような点に留意しながら、引き続き各事業への予算配分、調整権限の各部への移譲（集中改革プラン取組事項）を進めていきます。

①経営戦略会議において、財源見通しや施策評価結果を踏まえた翌年度の経営方針を明示した上で、まず、枠外予算、地方債発行枠、基金取崩し枠、枠配予算などを決定し、枠配予算が遵守できる仕組みづくりの構築を目指します。

②予算の配分にあたっては、施策評価や事前評価などの行政評価ツールを十分に活用した上で、臨時・経常などの分析を基にした質の高い予算配分を目指すとともに、予算編成過程の積極的な公表を進めます。

さらに、決算時の主要施策の成果を説明する資料として議会への施策評価シートの提出、日報管理による業務量報告、行政評価と目標管理制度との連携についても引き続き継続し、施策目標の達成に責任を持たせ、経営の根幹をなす予算・組織・人事について、明確な経営戦略に沿った行政経営を目指していきます。

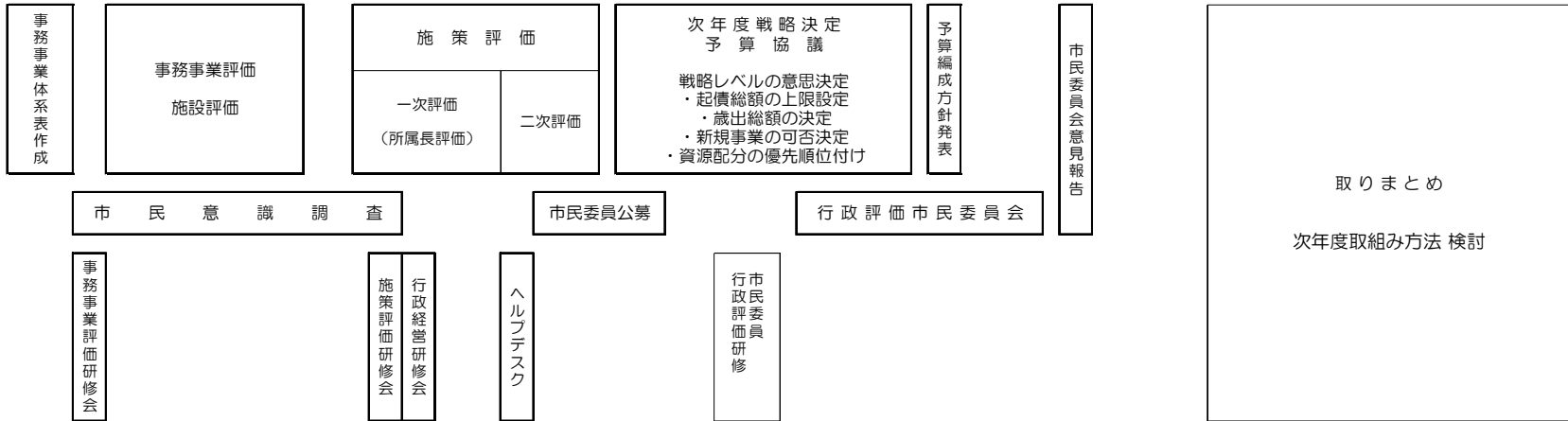
#### (5) 外部評価の導入

まちづくり基本条例に基づき、これまでの内部評価に加え、評価の客観性、透明性及び妥当性を確保するため、市が行った評価に対して市民の意見をお聞きする仕組みを検討し、市民の参画を進めていきます。

平成22年度 スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----

行政評価



行革プラン



内部統制

